



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所
コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 恒徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお TEL 03-5275-7841
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,552	△0.5	3,532	△5.5	3,668	△4.6	2,914	5.2
2024年3月期	20,652	12.7	3,737	16.2	3,846	17.3	2,770	20.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,887百万円 (△12.2%) 2024年3月期 3,289百万円 (43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	108.09	108.05	15.4	15.3	17.2
2024年3月期	101.77	101.52	15.4	16.8	18.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 12百万円 2024年3月期 20百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,952	19,044	79.5	720.80
2024年3月期	23,996	18,836	78.5	695.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,044百万円 2024年3月期 18,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,609	△2,508	△2,672	8,934
2024年3月期	2,836	△504	△1,623	11,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,088	39.3	6.1
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,353	46.3	7.1
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.8	

(注) 1. 2024年3月期の配当総額には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式への配当金4百万円が含まれております。

2. 2025年3月期の配当総額には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式への配当金15百万円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.8	1,550	2.4	1,600	1.3	1,070	1.0	40.50
通 期	23,400	13.9	4,100	16.1	4,200	14.5	3,000	2.9	113.54

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	27,911,900株	2024年3月期	28,611,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,490,308株	2024年3月期	1,547,498株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,962,390株	2024年3月期	27,224,509株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,012	△4.2	3,223	△9.0	3,357	△7.6	2,571	△2.7
2024年3月期	18,796	13.5	3,543	13.8	3,632	15.4	2,642	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	95.34	95.30
2024年3月期	97.03	96.79

(注) 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,691	18,221	80.3	689.32
2024年3月期	23,161	18,351	79.2	677.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,221百万円 2024年3月期 18,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2025年5月13日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。当日の決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(https://ir.itfor.co.jp/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(生産、受注及び販売の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要や個人消費、雇用情勢等に回復の兆しがあり、景気は緩やかな持ち直しが見られます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化の影響、また通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等による影響があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、生産性向上や人手不足解消のニーズは高く、AI等の先進デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下においても持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しました。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社グループの事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこで、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートしております。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人材戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めております。

営業活動においては、当社は個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」が組み合わせて販売できる唯一のパッケージベンダーであることから、マーケットにおいて高い競争力を有しており、従来の地方銀行様に加え、新たに信用金庫様でも受注を頂いております。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類の電子化により環境への配慮を実現しつつ、審査時間の短縮に貢献しております。加えて、2024年6月にリリースした新システム「サービサーTCS(延滞債権管理システム)」のWeb版が、既存のお客様のリプレイス需要獲得につながっております。さらに延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が労働人口の減少に伴う人材不足を解消に、マルチ決済端末「iRIT Spay 決済ターミナル」の販売が経済産業省によるキャッシュレス政策の推進にそれぞれ貢献しております。一方で、百貨店向けシステムおよび電力会社向け通信システムの受注が、2025年度に変更になった影響を受け、受注高は20,247百万円(前年同期比92.2%)、受注残は16,295百万円(前年同期比98.2%)といずれも前期を下回りました。

業績においては、粗利率改善のための取り組みとして、開発内製化による外注加工費の原価低減などが奏功しました。販管費は、2023年4月からの賃金改定による人件費の増加、採用や教育費用の増加などの人材投資に注力した結果、4,337百万円(前年同期比108.0%)と増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は20,552百万円(前年同期比99.5%)、営業利益は3,532百万円(前年同期比94.5%)、経常利益は3,668百万円(前年同期比95.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,914百万円(前年同期比105.2%)と減収増益(営業利益、経常利益は減益)になりました。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(システム開発・販売)

受注においては、百貨店向けシステムおよび電力会社向け通信システムの受注が2025年度に変更になった影響を受けました。売上高においては、基幹事業である個人ローン業務支援システムを中心とする金融機関向けのソフト開発は堅調に推移しておりますが、CTIシステム、通信システム、決済システムが低迷した結果、受注高は10,974百万円(前年同期比92.0%)、売上高は11,524百万円(前年同期比95.1%)、セグメント利益は1,700百万円(前年同期比85.3%)となりました。

(リカーリング)

受注においては、保守サービスを安定的に受注したものの、公共分野向けBPO（業務受託）サービスにおいて大型案件失注の影響を受けました。売上高においては、政令市・中核市を中心に、保守サービスの安定に加え、BPOの受注残を順調に売上高に計上しております。その結果、受注高は9,272百万円（前年同期比92.5%）、売上高は9,027百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益は1,832百万円（前年同期比105.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は23,952百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円減少いたしました。流動資産は18,460百万円となり、1,037百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が681百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が203百万円増加しましたが、有価証券が1,904百万円減少したことなどです。固定資産は5,492百万円となり、994百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が取得などにより518百万円、繰延税金資産が210百万円、投資その他の資産のその他が160百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は4,907百万円となり、前連結会計年度末に比べて251百万円減少いたしました。流動負債は4,512百万円となり、366百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が223百万円、契約負債が189百万円減少したことなどです。固定負債は395百万円となり、114百万円増加いたしました。主な原因は株式給付引当金が106百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の純資産は19,044百万円となり、前連結会計年度末に比べて207百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により1,768百万円、自己株式の取得により1,434百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,914百万円、自己株式の処分により367百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.5%から79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,934百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,571百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は2,609百万円（前年同期比92.0%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,671百万円、減価償却費345百万円、株式給付引当金の増加額106百万円、主な減少要因は法人税等の支払額1,314百万円、売上債権の増加額138百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,508百万円（前年同期比497.4%）となりました。主な減少要因は有価証券の増加額1,395百万円、投資有価証券の取得による支出571百万円、有形固定資産の取得による支出275百万円、無形固定資産の取得による支出178百万円、敷金及び保証金の差入による支出149百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,672百万円（前年同期比164.6%）となりました。増加要因は自己株式の処分による収入527百万円、減少要因は配当金の支払額1,765百万円、自己株式の取得による支出1,434百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	75.2	77.9	79.1	78.5	79.5
時価ベースの自己資本比率	121.8	108.4	110.1	153.5	163.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2024年度より3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度の目標として売上高280億円、営業利益48億円、ROEおよびROIC15%以上を掲げました。

2年目となる次期は、その目標達成に向けた事業ポートフォリオの拡大などに取り組むことから、連結業績見通しは売上高23,400百万円（前年同期比113.9%）、営業利益4,100百万円（前年同期比116.1%）、経常利益4,200百万円（前年同期比114.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前年同期比102.9%）となる見込みです。上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,350	5,037,547
受取手形、売掛金及び契約資産	4,539,168	4,742,770
有価証券	9,599,513	7,694,996
棚卸資産	686,100	629,479
その他	317,256	355,654
流動資産合計	19,498,389	18,460,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	985,596	1,094,056
減価償却累計額	△613,921	△637,802
建物及び構築物（純額）	371,674	456,253
機械装置及び運搬具	31,593	31,593
減価償却累計額	△14,702	△16,695
機械装置及び運搬具（純額）	16,891	14,898
土地	149,565	169,145
建設仮勘定	25,156	26,540
その他	1,325,852	1,276,291
減価償却累計額	△1,056,212	△1,040,703
その他（純額）	269,640	235,587
有形固定資産合計	832,927	902,424
無形固定資産		
のれん	7,437	-
その他	423,513	466,010
無形固定資産合計	430,950	466,010
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479,046	2,997,342
繰延税金資産	99,833	310,530
その他	655,215	815,719
投資その他の資産合計	3,234,095	4,123,592
固定資産合計	4,497,973	5,492,026
資産合計	23,996,362	23,952,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187,216	1,241,287
未払法人税等	748,346	524,764
賞与引当金	640,650	614,229
契約負債	1,017,321	827,693
その他	1,285,257	1,304,275
流動負債合計	4,878,791	4,512,250
固定負債		
退職給付に係る負債	209,214	217,550
株式給付引当金	67,414	173,789
長期末払金	4,278	4,278
固定負債合計	280,906	395,617
負債合計	5,159,698	4,907,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	16,798,657	17,392,253
自己株式	△1,261,612	△1,613,696
株主資本合計	17,882,902	18,124,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,183	929,653
繰延ヘッジ損益	2	-
退職給付に係る調整累計額	△5,046	△9,462
その他の包括利益累計額合計	947,139	920,191
新株予約権	6,622	-
純資産合計	18,836,664	19,044,606
負債純資産合計	23,996,362	23,952,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,652,793	20,552,254
売上原価	12,899,218	12,681,836
売上総利益	7,753,575	7,870,417
販売費及び一般管理費	4,015,893	4,337,541
営業利益	3,737,681	3,532,875
営業外収益		
受取利息	3,616	19,844
受取配当金	58,964	77,054
投資有価証券売却益	-	15,811
持分法による投資利益	20,970	12,995
雑収入	39,194	30,361
営業外収益合計	122,746	156,067
営業外費用		
支払手数料	7,619	8,251
固定資産除却損	2,699	5,236
為替差損	48	5,950
雑損失	3,570	1,450
営業外費用合計	13,937	20,888
経常利益	3,846,490	3,668,054
特別利益		
新株予約権戻入益	2,750	3,588
特別利益合計	2,750	3,588
税金等調整前当期純利益	3,849,240	3,671,642
法人税、住民税及び事業税	1,114,790	962,134
法人税等調整額	△36,203	△204,828
法人税等合計	1,078,587	757,306
当期純利益	2,770,652	2,914,336
親会社株主に帰属する当期純利益	2,770,652	2,914,336

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,770,652	2,914,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,528	△22,661
繰延ヘッジ損益	△1,156	△2
退職給付に係る調整額	△4,175	△4,415
持分法適用会社に対する持分相当額	218	131
その他の包括利益合計	518,415	△26,947
包括利益	3,289,068	2,887,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,289,068	2,887,388
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,367,439	15,403,603	△1,179,155	16,716,556
当期変動額					
剰余金の配当			△835,313		△835,313
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770,652		2,770,652
自己株式の取得				△900,027	△900,027
自己株式の処分		△10,785		141,820	131,035
自己株式の消却		△675,750		675,750	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		540,285	△540,285		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△146,250	1,395,053	△82,456	1,166,346
当期末残高	1,124,669	1,221,189	16,798,657	△1,261,612	17,882,902

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428,436	1,158	△871	428,723	22,390	17,167,670
当期変動額						
剰余金の配当						△835,313
親会社株主に帰属する当期純利益						2,770,652
自己株式の取得						△900,027
自己株式の処分						131,035
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523,747	△1,156	△4,175	518,415	△15,767	502,647
当期変動額合計	523,747	△1,156	△4,175	518,415	△15,767	1,668,994
当期末残高	952,183	2	△5,046	947,139	6,622	18,836,664

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,221,189	16,798,657	△1,261,612	17,882,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768,747		△1,768,747
親会社株主に帰属する当期純利益			2,914,336		2,914,336
自己株式の取得				△1,434,299	△1,434,299
自己株式の処分		162,882		367,340	530,222
自己株式の消却		△714,875		714,875	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		551,992	△551,992		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	593,596	△352,084	241,511
当期末残高	1,124,669	1,221,189	17,392,253	△1,613,696	18,124,414

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	952,183	2	△5,046	947,139	6,622	18,836,664
当期変動額						
剰余金の配当						△1,768,747
親会社株主に帰属する当期純利益						2,914,336
自己株式の取得						△1,434,299
自己株式の処分						530,222
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,529	△2	△4,415	△26,947	△6,622	△33,570
当期変動額合計	△22,529	△2	△4,415	△26,947	△6,622	207,941
当期末残高	929,653	-	△9,462	920,191	-	19,044,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,849,240	3,671,642
減価償却費	326,415	345,713
のれん償却額	54,139	7,437
株式報酬費用	5,627	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,315	△26,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	464	1,972
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,564	106,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,811
受取利息及び受取配当金	△62,580	△96,898
持分法による投資損益 (△は益)	△20,970	△12,995
固定資産除却損	2,699	5,236
新株予約権戻入益	△2,750	△3,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△874,721	△138,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,909	56,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,493	54,071
その他	675,034	△127,464
小計	3,830,074	3,827,169
利息及び配当金の受取額	62,580	96,761
法人税等の支払額	△1,056,011	△1,314,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,642	2,609,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△99,996	△1,395,942
有形固定資産の取得による支出	△231,423	△275,578
無形固定資産の取得による支出	△172,717	△178,439
投資有価証券の取得による支出	△953	△571,882
投資有価証券の売却による収入	-	55,945
会員権の取得による支出	-	△11,187
会員権の売却による収入	-	4,900
敷金及び保証金の差入による支出	-	△149,602
敷金及び保証金の回収による収入	-	60,440
その他	740	△47,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,350	△2,508,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△900,027	△1,434,299
自己株式の処分による収入	112,414	527,188
配当金の支払額	△835,570	△1,765,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623,184	△2,672,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,107	△2,571,453
現金及び現金同等物の期首残高	10,796,791	11,505,898
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,505,898	※ 8,934,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,618千円は、「為替差損」48千円、「雑損失」3,570千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,356,350千円	5,037,547千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	—	50,000
有価証券勘定	9,599,513	7,694,996
計	13,955,864	12,782,544
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△150,000	△150,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△2,299,965	△3,698,098
現金及び現金同等物	11,505,898	8,934,445

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,117,864	8,534,929	20,652,793	—	20,652,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,002	2,240	10,242	△10,242	—
計	12,125,866	8,537,169	20,663,035	△10,242	20,652,793
セグメント利益	1,994,211	1,743,470	3,737,681	—	3,737,681
セグメント資産	3,455,547	2,527,136	5,982,684	18,013,678	23,996,362
その他の項目					
減価償却費	122,912	203,502	326,415	—	326,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,433	185,730	381,163	—	381,163

(注) 調整額は、以下のとおりです。

セグメント資産の調整額18,013,678千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,524,496	9,027,757	20,552,254	-	20,552,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,225	1,760	23,985	△23,985	-
計	11,546,722	9,029,517	20,576,239	△23,985	20,552,254
セグメント利益	1,700,555	1,832,543	3,533,099	△223	3,532,875
セグメント資産	4,158,583	2,410,237	6,568,821	17,383,653	23,952,474
その他の項目					
減価償却費	161,003	184,710	345,713	-	345,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260,550	254,793	515,343	-	515,343

(注) 調整額は、以下のとおりです。

セグメント資産の調整額17,383,653千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
当期償却額	24,389	29,750	54,139	—	54,139
当期末残高	—	7,437	7,437	—	7,437

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
当期償却額	—	7,437	7,437	—	7,437
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	695.75円	1株当たり純資産額	720.80円
1株当たり当期純利益金額	101.77円	1株当たり当期純利益金額	108.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.05円

- (注) 1. 取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度123,796株、当連結会計年度483,791株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度123,796株、当連結会計年度164,781株)。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,770,652	2,914,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,770,652	2,914,336
期中平均株式数(株)	27,224,509	26,962,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,744	10,718
(うち新株予約権)	(67,744)	(10,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併。

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において2025年4月1日を合併効力発生日として当社の完全子会社である株式会社アイティフォー・ベックス（以下、「ベックス」という）を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社アイ・シー・アール（以下、「ICR」という）を消滅会社とする吸収合併（簡易合併）を行うことについて決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社グループは、地方創生による社会貢献を通して持続可能な未来の発展に貢献すべく、地域金融機関へのソリューション提供をはじめ、地方自治体へのシステム・BPO（業務受託）事業への展開など地域社会におけるDX化支援に注力しております。

両社は、それぞれが地方自治体等へのBPO事業を行っており、本合併により、グループ内での連携強化が進むことで、より戦略的かつ迅速に、地域の皆さまの暮らしを支える地方自治体等への支援を強化し、貢献することができると判断いたしました。

今後のグループ経営における効率化を図り、当社グループの更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 合併の日程

合併契約締結 2025年1月28日

合併契約承認株主総会 2025年3月18日

合併期日（効力発生日） 2025年4月1日

（注）ベックスにおいては、本合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(3) 吸収合併の方式

ベックスを存続会社とする吸収合併方式で、ICRは解散いたします。

(4) 吸収合併に係る割り当ての内容

本合併における新株式の発行および金銭等の割り当てはありません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(6) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発・販売(千円)	3,108,621	78.5
リカーリング(千円)	—	—
合計(千円)	3,108,621	78.5

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発・販売	10,974,777	92.0	5,996,767	91.6
リカーリング	9,272,943	92.5	10,298,667	102.4
合計	20,247,720	92.2	16,295,434	98.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発・販売(千円)	11,524,496	95.1
リカーリング(千円)	9,027,757	105.8
合計(千円)	20,552,254	99.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。